

9. 自治体選挙の現実:不信の連鎖が渦巻く震災復興の現場

3・11の大震災から2年半を迎えようとしています。衆院選で「取り戻そう日本」の自民政権が圧勝、民主の惨敗で政権交代の夢は消え去った。東京都議選は参院選の前哨戦で勢いに乗る自民が圧勝、そのまま参院選でも自民が大勝し「衆参のねじれ」も解消、安倍・自民の一党独走の政治体制が再建されてしまいました。日本の政治は、これから何処に行くのか？3・11 東日本大震災は、どうなるのか？福島第一原発事故の処理はどうなるのか？

首都・中央政治に対して、地方政治はどう動こうとしているのか？特に被災地の自治体選挙はどうなっているのか？被災地の最大の都市、「復興のトップランナー」を自負している東北唯一の政令市・仙台の市長選挙が終わりました。投票は8月11日に行われ、即日開票で現職候補がオール与党体制で圧勝、共産の対立候補にトリプルスコアに近い差が付きました。これでまた、一昔前のオール与党 VS 共産の対立図式に逆戻り、地方政治も逆コースです。

現職候補の女性市長については、津波被災地での住宅再建に独自支援を打ち出すなど、被災者の生活のサイドに立ち、地道な手堅い復興の努力を評価すべきだと思います。瓦礫処理なども、生活者の視点で臨んで女性市長らしい肌理の細かさを感じさせました。その点で対立の共産候補が、被災者の生活再建の視点から、医療や福祉など政策を列挙しても、大きな対立点には成り難いし、目立たない。むしろ市役所出身の現職の手腕に期待すれば良い話になってしまったように思います。

不思議だったのは、歴代市長からの「負の遺産」とも言える、仙台市の地下鉄東西線計画が、ほとんど争点にならなかった点です。この地下鉄計画、これまで市長選の度に最大の争点だった。しかし今回は、選挙公報上でも、共産候補からの提起が無かった。震災復興と地下鉄建設が重なり、生コンなど建設資材や技能労働者の不足が深刻化した。また、現存の南北線のさらに地下を走り、しかも八木山に登る「登山電車」並みの路線、電力超多消費型を象徴する地下鉄です。原発安全神話の「オール電化」の電力会社が、「地下の推進母体」だという、まさに曰く付きの地下鉄です。共産党は、地下鉄には反対しない「原発ゼロ」のスロガンだけか？そんな声も聞きました。

何とも争点のない、盛り上がり欠けた短い選挙戦でした。皮肉交じりに「有権者から圧倒的な<支持>を得たのは棄権だった」(河北新報)投票率が、過去最低の30.11%、したがって大勝の現職も有権者の21.85%、人口比では17.23%の支持を得たにすぎません。被災地の「復興のトップランナー」の選挙は、被災者市民の「政治離れ」を曝け出してしまいました。特に津波の被害を受けた宮城野区が27.90%、若林区が29.22%と全5区での最低でした。これでは「復興のトップ

ランナー」は、被災者を置き去りに独走しているだけではないか、そんな気になります。

しかも、地元「河北新報」は「政治離れ 被災地覆う」と報道しました。「仙台市長選と同様、復興が問われた名取市長選(昨年7月)の投票率は40.00%で過去最低、石巻市長選(今年4月)も44.16%でワースト2位だった。」震災復興という大きな争点があるはずなのに、政治の争点にならないまま、選挙の投票行動には結び付かない。いまや震災復興をめぐり、震災体験が日々風化しているだけではない。中央、首都の政治が「後ろ向き」に自民独走の回帰現象となり、地方政治はまた、被災現地を中心に政治不信から「政治離れ」が拡大し、混迷が一段と深まっています。

被災地の地元と言え、過日の参院選の福島県選挙区の結果も、自民の現職で少子化担当相の森 雅子が、48万4089票を獲得、次点の民主で現職の候補をダブルスコアに近い大差で圧勝しました。こちらは注目の選挙区で、民主と共に共産、社民、諸派も2人が立候補しての激戦でした。しかし、ここでも投票率が54.52%で3年前の前回の参院選の61.63%を7.11ポイントも大幅に下回る低投票率でした。福島原発事故の復旧という最大の争点があるはずなのに、それが政治の争点にはならないままに、選挙の投票行動には結びついていないのです。震災現場の被災地の被災住民にとって、復興は「政治に期待してもだめだ」、そこまで政治に対する不信が進んでしまった。

福島第一原発事故については、すでに前回の「復興・協同」通信No.8で触れましたが、今日なお高い放射能で事故検証や事故原因の究明が済んでいない。それどころか汚染水の流出を始め、次々に新たな事故発生が拡大し、その責任が問題になっている。特に汚染水流出については、東京電力の無責任を放置できず、すでに政府の原子力規制委が乗り出さざるを得なくなった。さらに、避難地区の指定によって生じた生活の犠牲への賠償支払いをめくっても、東京電力や自治体行政の「あいまいな賠償基準や理不尽な支払」による混乱が、新たな住民相互の不信を生んで、被災地域の混乱に一層の拍車をかけているのが現実のようです。

今や政治不信の高まりから、官と財の亀裂が拡大し、「原発国家」を推進してきた政・官・財の護送船団の結束も崩れ去ろうとしている。投票率の大幅な低下もまた、こうした政治不信の結果と見なければなりません。中央・地方の自民の勝利もまた、自民一党支配の55年体制への回帰でも何でもありません。むしろ政治不信・行政不信・財界不信の結果としての大幅な投票率の低下、加えて政権交代への幻想が崩壊した、厳しい日本の現実ではないでしょうか？